

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社キャンディル

【英訳名】 CANDEAL CO.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 晃生

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北山伏町1番11号

【電話番号】 03-6862-1701(代)

【事務連絡者氏名】 管理部門担当取締役 藤原 泉

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北山伏町1番11号

【電話番号】 03-6862-1701(代)

【事務連絡者氏名】 管理部門担当取締役 藤原 泉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	3,314,594	3,143,859	13,167,457
経常利益	(千円)	122,225	27,513	453,151
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	60,236	8,997	247,876
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	60,282	9,299	247,772
純資産額	(千円)	2,920,909	3,121,186	3,154,069
総資産額	(千円)	6,843,278	6,681,214	6,854,473
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	5.98	0.87	24.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	5.82	-	23.43
自己資本比率	(%)	42.5	46.6	45.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。
4. 第7期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き政府の経済政策や日銀による大規模な金融緩和の継続により、雇用・所得環境の改善がみられ、個人消費は低成長ながらも堅調な推移が続いており、経済状況も緩やかながら好調に推移いたしました。一方、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国景気の下振れリスク、英国のEU離脱問題を含む海外経済の動向、金融市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ事業に関係の深い住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は2019年1月～2019年12月累計で前年同期間比96.0%と減少するものの、分譲戸建については前年同期間比で103.6%と増加しており堅調に推移しました。都市部を中心とした新築マンションは、災害復興や東京五輪の開催決定による建設資材や人件費の高騰、また非住宅施設（ホテル等）との競争による用地取得コストの増加を背景に、価格は高止まりし、契約率は低い水準で推移しております。

このような状況のもとで、当社グループは、「世界に誇れる独創的建物サービスで社会と感動を分かち合う」という当社グループ理念に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け活動を強化しております。また、当社グループビジョン「全ての建物にキャンディル」の実現に向けて、2016年に閣議決定された「住生活基本計画」に沿ったサービスの拡充と「お客様のニーズにあった新商品開発に取り組み、住宅関連サービス及び商業施設関連サービスの拡充等、売上拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,143,859千円(前年同期比5.2%減)、営業利益は56,986千円(前年同期比54.5%減)、経常利益は27,513千円(前年同期比77.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は8,997千円(前年同期は60,236千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。なお、当社では組織再編及びM&Aの実施に伴い発生したのれん償却費を販売費及び一般管理費に48,055千円(前年同期と同額)計上しており、これを加えたのれん償却前経常利益は75,569千円(前年同期比55.6%減)、のれん償却前親会社株主に帰属する四半期純利益は39,058千円(前年同期比63.9%減)となります。

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントとしておりますが、サービス分野別の状況は以下のとおりです。

リペアサービス

当第1四半期連結累計期間におけるリペアサービスの売上高は1,294,576千円(前年同期比1.4%増)であります。

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心としたリペアサービスを提供しておりますが、同社のリペアサービスは堅調に推移した結果、売上高は982,550千円(前年同期比2.8%増)となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心としたリペアサービスを提供しておりますが、集合住宅の販売戸数の減少の影響で、同社のリペアサービスの売上高は312,025千円(前年同期比2.6%減)となりました。

住環境向け建築サービス

当第1四半期連結累計期間における住環境向け建築サービスの売上高は771,083千円(前年同期比9.7%減)であります。

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心とした定期点検やリコール対応を提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は555,597千円(前年同期比6.5%減)となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心とした検査サービスや内覧会運営サービスを提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は215,485千円(前年同期比0.9%減)となりました。

商環境向け建築サービス

当第1四半期連結累計期間における商環境向け建築サービスの売上高は894,502千円(前年同期比10.0%減)となりました。

株式会社キャンディルテクトは主に商業施設の内装施工サービス、組立サービス、揚重サービスを提供しております。

商材販売

当第1四半期連結累計期間における商材販売の売上高は183,698千円(前年同期比3.6%減)であります。

株式会社キャンディルデザインは、補修材料を中心とした販売サービスの提供と北海道を中心に高級カーテンなどのインテリア商材の販売サービスの提供を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は6,681,214千円となり、前連結会計年度末に比べ173,258千円の減少となりました。

流動資産は3,528,637千円となり、前連結会計年度末に比べ100,155千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が2,305千円減少したこと、受取手形及び売掛金が118,213千円減少したことなどによります。

固定資産は3,152,576千円となり、前連結会計年度末に比べ73,103千円の減少となりました。これは、主にのれんが48,055千円減少したこと、繰延税金資産が30,991千円減少したことなどによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,560,027千円となり、前連結会計年度末に比べ140,376千円の減少となりました。

流動負債は2,160,027千円となり、前連結会計年度末に比べ140,313千円の減少となりました。これは、主に未払法人税等が202,280千円減少したことなどによります。

固定負債は1,400,000千円となり、前連結会計年度末に比べ63千円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,121,186千円となり、前連結会計年度末に比べ32,882千円の減少となりました。これは、主に利益剰余金が39,980千円減少したことなどによります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は46.6%(前連結会計年度末比0.7ポイント増加)となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,351,800	10,351,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,351,800	10,351,800		

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日(注)	24,000	10,351,800	3,861	500,903	3,861	1,310,903

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,326,600	103,266	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	10,327,800		
総株主の議決権		103,266	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以降、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,590,221	1,587,915
受取手形及び売掛金	2 1,793,032	2, 3 1,674,819
商品及び製品	97,290	108,983
原材料及び貯蔵品	42,338	47,321
その他	109,777	113,268
貸倒引当金	3,867	3,670
流動資産合計	3,628,793	3,528,637
固定資産		
有形固定資産	67,910	79,331
無形固定資産		
のれん	2,883,355	2,835,299
その他	83,947	79,844
無形固定資産合計	2,967,303	2,915,144
投資その他の資産		
繰延税金資産	101,080	70,089
その他	93,117	92,507
貸倒引当金	3,732	4,496
投資その他の資産合計	190,466	158,101
固定資産合計	3,225,680	3,152,576
資産合計	6,854,473	6,681,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,562	276,941
短期借入金	¹ 400,000	¹ 400,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	211,153	8,872
賞与引当金	163,584	76,264
未払費用	607,554	648,789
その他	403,487	549,158
流動負債合計	2,300,341	2,160,027
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,400,000
その他	63	-
固定負債合計	1,400,063	1,400,000
負債合計	3,700,404	3,560,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,042	500,903
資本剰余金	2,217,142	2,221,003
利益剰余金	429,220	389,240
株主資本合計	3,143,405	3,111,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576	274
その他の包括利益累計額合計	576	274
新株予約権	10,087	9,764
純資産合計	3,154,069	3,121,186
負債純資産合計	6,854,473	6,681,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	3,314,594	3,143,859
売上原価	2,139,024	2,021,482
売上総利益	1,175,570	1,122,377
販売費及び一般管理費	1,050,235	1,065,390
営業利益	125,334	56,986
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	53	59
受取保険金	1,752	2,474
助成金収入	-	1,758
その他	375	628
営業外収益合計	2,195	4,936
営業外費用		
支払利息	4,642	3,943
市場変更費用	-	27,655
その他	663	2,811
営業外費用合計	5,305	34,410
経常利益	122,225	27,513
税金等調整前四半期純利益	122,225	27,513
法人税、住民税及び事業税	38,585	5,358
法人税等調整額	23,403	31,151
法人税等合計	61,988	36,510
四半期純利益又は四半期純損失()	60,236	8,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	60,236	8,997

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	60,236	8,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	302
その他の包括利益合計	46	302
四半期包括利益	60,282	9,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,282	9,299
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	400,000 "	400,000 "
差引額計	900,000千円	900,000千円

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益及び経常利益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されています。

- 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡額	2,887千円	4,467千円

- 3 期末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	- 千円	1,265千円
電子記録債権	- "	3,059 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	6,980千円	11,378千円
のれんの償却額	48,055 "	48,055 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月4日 臨時取締役会	普通株式	30,983	3.00	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	5円98銭	0円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	60,236	8,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	60,236	8,997
普通株式の期中平均株式数(株)	10,065,830	10,341,321
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円82銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	281,914	-
(うち新株予約権(株))	(281,914)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

2019年12月4日開催の臨時取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	30,983千円
1株当たりの金額	3.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月23日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社キャンディル
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンディルの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンディル及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。